

# 2021 年度 自己点検・評価報告書

経済学部評価分科会

2022 年 3 月

## 基準1 理念・目的

- ・ 学部・研究科の目的を適切に設定しているか。
- ・ 学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

外部評価が指摘する課題事項として、一つ目の「体系的な経済学教育を通して、問題発見・解決能力と理論的思考力を備えた人材を育成する」に関しては、理念・目標、そして目指すものとの関係性を、もう少しわかりやすく説明する必要がある、との指摘があった。

### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

「創造的人間」あるいは「世界市民」の育成を経済学部として考えるとき、独自の経済学教育カリキュラムと経済学教育による問題発見・解決能力と理論的思考力を備えた人材を育成することを意味すると考える。したがって3つの教育目標に問題はないと考える。ただし7つのラーニング・アウトカムは少々多すぎて、もっと簡潔にまとめ上げることが要請される。

### 【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

3つの教育目標については、適切に設定されていると考える。この教育目標の下でラーニング・アウトカムについては、簡潔に4つにまとめ上げた（以下の基準4を参照）。

## 基準4 教育課程・学習成果

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ・ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

2020年度の経済学部の自己点検・評価のなかで課題となった事項：

- ① 学部が定めたラーニング・アウトカムズを達成するために、カリキュラム・ポリシー（教育課程編

成・実施の方針)に基づき、適切な授業科目を配置しているが、その一方で、現在、直接的指標、間接的指標を用いてアセスメントの報告書を作成しているのは、必修科目に限られている。これをほかの学部専門科目にも広げる必要性。

- ② 演習の成績評価のルーブリックの改善の必要性。
- ③ 通信教育課程におけるカリキュラム・チェックリスト／カリキュラム・マップの作成
- ④ 通信教育課程におけるラーニング・アウトカムズの適切性を、定期的に点検・修正を行う体制の整備

外部評価で指摘された改善点：

- ① 教育目標の(2)「英語による経済学教育を通して、グローバル社会で役立つコミュニケーション力を備えた人材を育成する」に関しては、7つの能力(ラーニング・アウトカムズ)への関連性が薄い。
- ② ルーブリックを用いた演習や卒業論文の成績評価については大いに評価できるが、他方で教員間のすり合わせが今後の課題である。

## 【2】2021年度の方針・改善計画(および中期的な改善計画)

2020年度の自己点検・評価のなかで課題となった①の点については、2021年度の第1回学部評価分科会のなかで議論し、専門選択科目のなかからパイロットとして3・4年次に担当されている「経済学史」の授業で実施することを決定した(アセスメントおよび報告書の作成は2022年春学期)。その結果を踏まえて、順次ほかの専門選択科目にも拡大していく方針である。

「演習の成績評価のルーブリックの改善の必要性」(課題②)、並びに「成績評価に関する教員間のすり合わせ」(外部評価で指摘された改善点②)については、2021年度秋学期の学部教務委員会で議題として取り上げ、必要に応じて教授会でも審議していく方針である。

通信教育課程におけるカリキュラム・チェックリスト／カリキュラム・マップの作成(課題③)については、通学課程と同様のチェックリストやマップの作成が可能かどうかも含め、今年度(2021年度)中に学部教務委員会で検討したい。

また、通信教育課程におけるラーニング・アウトカムズの適切性の点検(課題④)についても、ラーニング・アウトカムズ(ディプロマ・ポリシー)に示したさまざまな能力の必修科目(ミクロ経済学、マクロ経済学、経済と歴史)における学生の習熟度を、通学課程で実施しているようなアンケート調査によって測定できないか検討したい。

外部評価委員から指摘された改善点の①については、現在、2023年度からスタートする新カリキュラムに向けて学部内に設置された「新カリキュラム検討委員会(ワーキンググループ)」のなかで、議論を行っている。現時点での方向性としては、外部評価委員からの指摘も考慮に入れながら、より明快・簡潔で、学生にも分かりやすいDP(ディプロマ・ポリシー)の作成を目指し議論しているところである。

### 【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

学部の教育課程において、学位授与方針に明示した学生の学習成果を修めたかを適切に把握・評価するために、今年度も昨年度と同様に必修科目において、(A) 直接指標、(B) 間接指標の両指標を用いて、学生の学習成果を適切に把握及び評価しているかを測定した（「直接評価」「間接評価」については『履修要項 2021年度入学生用』p. 60を参照）。今年度実施した科目は「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済数学入門」「経済と歴史」「基礎統計学」「IP 関連科目」である。その評価結果を学部の自己点検・評価委員会（経済学部評価分科会）および教務委員会で報告し、学部教育の改善に生かしている。【2】でも言及した学部の専門選択科目については、2022年度春学期開講の「経済学史」をパイロットのアセスメント科目とし、以後、順次ほかの専門選択科目にも拡大していく方針である。

「演習の成績評価のルーブリックの改善の必要性」（課題②）、並びに「成績評価に関する教員間のすり合わせ」（外部評価で指摘された改善点②）については、2023年度から始まる新カリキュラムを検討するワーキンググループ内でも2回にわたって議論した（第13及び第14回新カリ検討WG）。そこでは、演習の成績評価ルーブリックについてだけでなく、新カリキュラムにおける演習Ⅳと卒論の位置づけやジュニアペーパーや学部で毎年開催しているゼミ対抗論文発表大会等との関連づけについても討議した。ルーブリックに関してはより明確化して、教員だけでなく学生にも告知していくこととなった。また、ジュニアペーパーや卒論の執筆形態（個人だけでなくグループでの執筆）については、2022年度も継続して検討する予定である。

2023年度からの新カリキュラムのスタートに合わせ、より明快・簡潔で、学生にも分かりやすいDPの策定を目指し、現在7つあるDPを4つに集約し、それに対応してCP（カリキュラム・ポリシー）も4つに編成し直した。これについては今後（2022年度春学期）、更に学部学生からも広く意見を求め、必要があれば、修正を加えていきたい。

【2】でも取り上げた通信教育課程におけるさまざまな取組みの実行可能性については、通学部と同じように実施することの困難さはあるものの、ラーニング・アウトカムズの適切性の点検（課題④）については、通信教育課程でも必修科目となっている「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済と歴史」のなかで、通信教育課程で新カリキュラムが始まる2024年度から開始できるよう準備をしていく方向で引き続き検討することとなった。

また、現在通学部で開講されている3つの必修科目の再履修クラス（「ミクロ経済学（再履）」「マクロ経済学（再履）」「基礎統計学（再履）」）の授業を、通信教育課程のオンデマンド授業での代替可能性についての議論・検討を開始した。これについては継続して検討し、2022年度中には結論を出す方向である。

## 基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- ・ 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
- ・ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理

しているか。

- ・ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

経済学部では、入学定員充足率の5年平均は1.05と適切に管理されているが、総合型選抜（以下、PASCAL入試）では合格者が定員を下回る状況が3年間続いていた。この問題を受けて、それまで学部が定める出願要件として設定されていた英検等の資格・検定試験に関する基準を、2021年度入試より緩和することとなった。

#### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2021年度入試より資格・検定試験に関する基準を緩和したことで、PASCAL入試の応募者数・合格者数が共に大幅に増加した。具体的には、2020年度入試において応募者数7名、合格者数6名であったが、2021年度入試においては応募者数37名、合格者数19名となった。これにより、PASCAL入試が開始された2018年度以降、初めて定員15名の充足に成功している。

今後は、今回の応募者数の増加がコロナ禍での初めての入試という特殊な状況下での例外的な出来事だったのか、それとも資格・検定試験に関する基準を緩和したことに伴う効果だったのかを見極める必要がある。それゆえ、応募者数がやや過剰であり選抜の際に困難を伴う恐れはあるが、今年度も昨年度の基準を踏襲していく方針である。

#### 【3】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

2022年度入試におけるPASCAL入試の応募者数は20名であり、昨年度の応募者数37名を大きく下回った。応募者数の大幅な減少は見られたが、(i)他学部でも同様の傾向が見られること、また(ii)2020年度入試と比べると依然として高い水準にあり定員15名を充足できていることから、現行の基準を維持していくことが望ましい。

他方で、2022年度指定校推薦入試の応募者数が6名であり、2020年度の25名、2021年度の16名から大幅に減少している点に注意が必要である。指定校推薦における定員は定められていないが、公募推薦入試における志願者数の減少傾向も考慮すると、公募推薦入試と指定校推薦入試の志願者数の合計が前者の定員に満たない事態に陥ることが予想される。公募推薦入試枠の変更や受け入れ基準の緩和等の措置について検討する必要がある。

## 基準6 教員・教員組織

- ・ 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する

方針を明示しているか。

- ・ 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ・ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

#### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

特に、「年齢、性別、国籍において多様性を重視した教員の配置を行う。とくに、原則として、学部教員の25%以上を、女性教員とする。」点は評価できる。

課題としては

- ① 年齢、性別、国籍に関しても、具体的な数値目標を設定したほうが望ましい。また
- ② 女性の割合においては、目標を達成していないが、今後に期待したい。
- ③ 教員スタッフの年生構成で、70-65が3名、64-60も3名と、やや高齢化している点が気になる。

#### 【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

新人事として30歳台の教員スタッフを複数人補充する予定である。また新しく女性のスタッフの採用の計画も進めている。国籍は明示していないが、各スタッフの学位取得国、また留学、在外研究を考慮に入れると、大学の中でも最も多様な背景を有するスタッフ構成となっている。

#### 【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

2021年度は二人の30台前半と半ばの新たな採用を決定した。また新たに一人について講師から准教授への、またもう一人は准教授から教授への昇任人事を行った。

女性教員の新人事は2022年度以降も課題となる。

またFD活動を2022年度は活性化、定例化して、教育のさらなる質向上につなげたい。

### 基準7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

2020年度の自己点検・評価において課題となった事項は以下の2点である(外部評価で課題となった事項はなし)

- ・留学生へのキャリアサポートの充実
- ・就業力向上に対する検証の向上

### 【2】2021年度の方針・改善計画(および中期的な改善計画)

留学生のキャリア支援については、キャリアセンターと連携し、また大学院のIBSPの学生も含めて、適切なキャリア指導ができるようにしたい。就業力向上に対する検証の向上については、1年次および4年次(もしくは5年次)に実施するSOKA Generic Skillテスト(旧就業力テスト)の結果を用いて、どのような取り組みがどの就業力の向上に繋がったかという分析を実施し、その内容を教員間で共有していきたい。

### 【3】2021年度の取り組みの点検・評価と2022年度以降の方針

コロナの感染状況が落ち着くにつれて国内の学生に対する対面授業の機会は増えたが、入国できない留学生は依然としてオンラインで授業を受けるなど、オンラインのみで対応せざるを得ない状況が続いた。よって対面による適切なキャリア支援の検討に加えて、オンラインを活用した留学生へのキャリア支援の検討も、キャリアセンターと連携して進めていきたい。SOKA Generic Skillテスト(旧就業力テスト)の分析については、引き続き分析の実施および教員間の共有方法に向けて検討していきたい。

## 基準9 社会連携・社会貢献

- ・ **社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。**

### 【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

経済学部では、学問分野の特性を活かした社会貢献に十分に取り組み、制度の改善・向上のために定期的に点検・評価を実施する体制が整っている。学部の特色を活かした取り組みとして、SDGsに関して、さらなる社会連携・社会貢献について検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。

外部評価では、「教員ベースで行われている取り組みがあったとすれば、外部に向けた発信や、外部からの評価と言う点において、学部の活動として組み込むようにした方がいいと感じる」というコメントがあった。

## 【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

社会連携・社会貢献について、教員ベースで実施している取り組みがあれば、学部の活動として組み込むようにしていく。また SDGs に関して、研究などを通じた社会連携・社会貢献をしていけるように、学部内での具体的な実施プランを検討していく。

## 【3】2021 年度の方針の点検・評価と 2022 年度以降の方針

＜社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動、国際的な発信の推進＞

社会連携による教育活動については、八王子市の「八王子学園都市大学」に 2021 年度は、経済学部から 4 科目・1 講座を提供した。2022 年度も引き続き、4 科目・1 講座を提供する予定である（資料 9-1）。

また独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が実施する 2021 年度未踏ターゲット事業に、経済学部の佐久間貴之准教授の提案プロジェクト「バミューダン・オプションの価格および感応度評価に用いる量子深層学習ツールの開発」が通常枠で採択された（資料 9-2）。

2020 年度 9 月から 2021 年度 8 月までの研究成果は次の通りである。国際的な共同研究活動については、国際的な学術誌に発表された論文は 5 編で、そのうち国際共著論文は 3 編であった（資料 9-3）。国内の学術誌に掲載された論文は 1 編であった（資料 9-4）。

その他の社会貢献として、外部団体の委員などは次の通りである（資料 9-5）。

馬場善久教授 東南アジア高等教育協会（ASAIHL）、会長

馬場善久教授 公益財団法人 大学セミナーハウス、監事

馬場善久教授 大学コンソーシアム八王子、理事

馬場善久教授 公益社団法人 学術・文化・産業ネットワーク多摩、理事

神立孝一教授 社会経済史学会、評議員

寺西宏友教授 財団法人東洋哲学研究所、理事

寺西宏友教授 戸田記念国際平和研究所、理事

高木功教授 私立大学情報教育協議会、基本調査会委員

西浦昭雄教授 私立大学情報教育協議会、事業普及委員

浅井学教授 日本統計学会統計教育委員会、委員

浅井学教授 学術誌 Japanese Journal of Statistics and Data Science、編集委員

浅井学教授 学術誌 Asia-Pacific Financial Markets、編集委員

碓井健寛教授 神奈川県大規模小売店舗立地審議会、副会長

碓井健寛教授 神奈川県建築審査会、委員

碓井健寛教授 環境経済・政策学会、和文誌編集委員

碓井健寛教授 環境科学会、編集委員



#### <地域交流、国際交流事業への参加>

産学連携講座「社会貢献と経済学」では、東北の復興をテーマにした授業を行っている。また経済学部では、年に4回、東北復興インターンシップ・プログラムを実施している。ただし、2020年2月以降は、コロナ禍のため実施していない。

また、2021年度第7回教授会で、2023年度から始まる新カリキュラムについて検討した際に、この産学連携講座「社会貢献と経済学」と東北インターンシップの継続についても意見が交わされた。その一方で、2020年度から2021年度にかけて学部新カリキュラム検討委員会でも「社会貢献と経済学」について検討がなされ、改善案が教授会で提案された（資料9-6）。

#### <SDGs への取り組み>

SDGs への取り組みに関連して、経済学部では2023年のカリキュラム改訂に向けて、(仮称) Creating Sustainable Society Program (持続可能な社会の創出プログラム) を柱とした体制の構築が進んでいる。これにより教員間の個人差はあるが、研究分野の緩やかなシフトが始まっている（資料9-7）。またこれまでSDGsに関連する研究を進めてきた教員の成果も出始めている（資料9-8）。当面は、この流れを見守っていく。

資料9-1 「2021年度第7回経済学部教授会資料 [2021年10月22日]」

資料9-2 [https://www.ipa.go.jp/jinzai/target/2021/gaiyou\\_fk-1.html](https://www.ipa.go.jp/jinzai/target/2021/gaiyou_fk-1.html)

資料9-3 <http://www.accessecon.com/Pubs/EB/2020/Volume40/EB-20-V40-I4-P230.pdf>

<https://doi.org/10.34105/j.kmel.2021.13.002>

<https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/jtsa.12566>

<https://link.springer.com/article/10.1007/s10614-020-10034-0>

<https://link.springer.com/article/10.1007/s10614-020-10074-6>

資料9-4 [https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasbel/4/0/4\\_107/\\_pdf/-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jasbel/4/0/4_107/_pdf/-char/en)

資料9-5 <https://fpes.soka.ac.jp/Main.php?action=top&type=form>

資料9-6 「2021年度第9回経済学部教授会資料 [2021年12月20日]」

資料9-7 <https://www.soka.ac.jp/news/2020/12/5526/>

資料9-8 <https://www.soka.ac.jp/news/2021/08/6210/>